

平成16年3月期

決算短信(連結)

会社名 岡藤商事株式会社

登録銘柄

コード番号 8748

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.okato.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 加藤 雅一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 松井 政彦

TEL (03)3552-1121

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,753	(6.2)	1,142	(40.0)	1,204	(36.1)
15年3月期	11,465	(41.9)	1,902	()	1,883	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	307	(61.9)	28	66	-	-	2.0	2.0	11.2			
15年3月期	806	()	77	20	-	-	5.6	3.6	16.4			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 39百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 9,782,564株 15年3月期 9,963,279株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	64,763		15,396		23.8	1,632	39	
15年3月期	56,566		14,622		25.8	1,464	10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 9,415,581株 15年3月期 9,961,581株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	5,253		2,699		357		20,331	
15年3月期	6,971		1,682		365		17,479	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,247		411		117	
通期	10,660		1,026		408	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円38銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

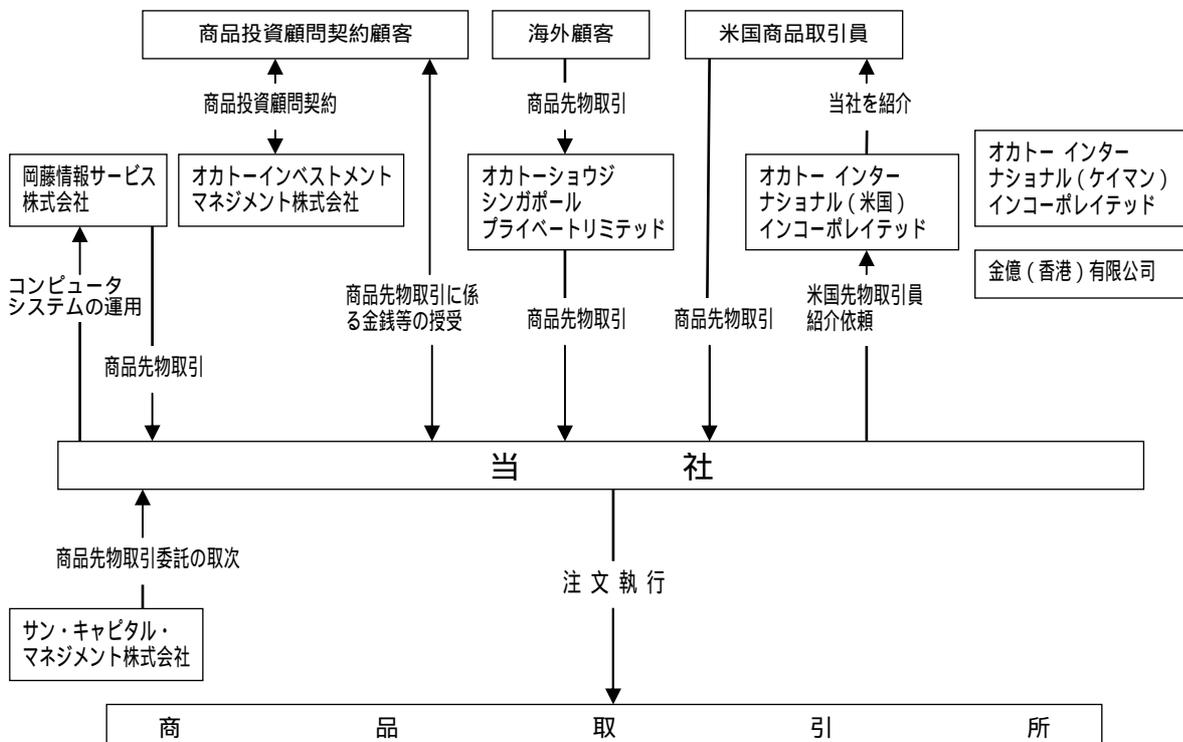
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 7社で構成され、商品先物市場における取引の受託および商品先物市場における自己売買取引を中心とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
先物取引事業	受託業務	当社、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド (連結在外子会社)	
	取次業務	サン・キャピタル・マネジメント株式会社 (連結国内子会社)	
	売買取引	当社、サン・キャピタル・マネジメント株式会社 (連結国内子会社)、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド (連結在外子会社)、オカトーインベストメントマネジメント株式会社 (連結国内子会社)	
	その他	イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド (非連結在外子会社)
		商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社 (連結国内子会社)
		商品ファンド関連業務	当社、オカトーインターナショナル(ケイマン)インコーポレイテッド (非連結在外子会社)
		商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用	岡藤情報サービス株式会社 (連結国内子会社)
その他	金億 (香港) 有限公司 (非連結在外子会社)		

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) 印のオカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッドとオカトーインターナショナル(ケイマン)インコーポレイテッド及び金億(香港)有限公司は、非連結子会社であり、持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、商品先物業界の真の「リーディング・カンパニー」を目指して、「スピードと実行」をモットーに、時代の変化に対応できる柔軟な営業体制を構築し、社会への貢献と株主及び社員への利益還元を行う事を経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の株式配当に関する方針は、安定配当を基本としておりますが、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

しかしながら当案件につきましては、業績、株価水準、投資単位引き下げに伴う費用と効果等を勘案しつつ慎重に検討した上で対処する必要があると考えております。今後の市場の動向及び要請等を考慮して引続き対応を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

昨年度は国内取引所の海外取引所との提携の動きが活発化し、外国企業や証券業者の業界参入、さらには商品取引員の破綻など、商品先物業界には様々な変化が起きました。本年5月には東京工業品取引所で金のオプション取引が開始されリスクヘッジツールの選択肢が広がりを見せる一方、平成17年1月より実施される委託手数料完全自由化により企業競争の激化や業界再編の動きが出ることも予想されます。

このような背景のもと当社は、多角化・多様化する投資ニーズに高いレベルの資産運用アドバイスで応えるべく総合金融サービスの提供を目指し、商品ファンド、商品先物取引、外国為替証拠金取引等の商品ラインナップを通じて投資家層の拡大と預り資産の恒常的な積み増しを図ることによって、安定した収益体制の確立と競争力を高めて行く考えであります。加えて当社は社会への貢献も重要な企業活動と捉えており、社員の提案を元に昨年度より商品ファンドの販売手数料の一部を環境保全活動へ寄付しております。会社の発展と共に今後も社会への貢献度を継続的に深めていきたいと考えております。

コンプライアンス体制につきましては、人材育成の強化と法令や諸規則を厳格に遵守することを徹底し、信頼される企業活動を行う上で最も重要な課題と認識することで、社員が一体となって体制の強化・充実を図ってまいります。なお具体的な経営指標は現時点では設定しておりません。

(5) 会社の対処すべき課題

中東情勢の悪化に端を発した世界的規模のテロ拡大懸念、米国における大統領選挙結果の影響による政策変更の可能性など海外の不安定要素や個人所得、雇用など国内を取り巻く環境は依然厳しいことから、本格的な国内景気回復には不透明感を残しております。

こうした環境の中にあって当社は、お客様や社会のニーズ、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する企業体質の強化に努めてまいります。ホームページのリニューアルやインターネット取引ツールの機能強化と利便性の向上を行い、コンプライアンスの徹底を含めた顧客サービスの充実と、預り資産の恒常的な積み増しを図ることで財務基盤の強化・構築を図り、お客様が安心して取引をしていただける体制を整えてまいります。また今後予想される諸制度の変更にも機動的に対応できる経営体制の確立に邁進する所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

公正な経営を実現するため、経営環境の変化に機敏に対応できる経営体制を確立することを経営上の重要課題の一つと位置付けており、役割と責任の明確化及びスピーディーな意思決定の強化に取り組んでおります。

当社は監査役制度採用会社で、平成16年3月31日現在、取締役は10名です。社外取締役はおりません。取締役会を定例（月一回）及び臨時でその都度開催し、取締役による相互監視を行なえる体制を整えております。取締役会には監査役も常時参加しており、会社運営の健全性のチェックを行なっております。加えて、執行役員制度を採用しており、業務執行は執行役員が行い、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役は3名で、うち2名が常勤監査役であり、監査役3名全員が「株式会社の監督等に関する商法の特例に関する

法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視しております。

法令・諸規則上の判断が必要な際には顧問弁護士に随時確認し、経営の細部にわたりリーガルチェックとアドバイスを受けております。また会計監査人は中間及び期末決算時に当社の会計監査を実施しております。

コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず社員全員が共通の認識を持つことで経営管理の厳格化と信頼性の向上を図り、高い倫理観に根ざした経営を維持して行きたいと考えております。

3. 経営成績

1. 当期の概況

経済環境

当期の米国経済は、雇用や財政の悪化が懸念されましたが、大統領選挙を意識した減税政策から個人消費が好調に推移したことに加え、堅調な住宅設備や企業の設備投資も活発化するなど低金利政策を背景に持続的な拡大基調を辿りました。

欧州経済は、当初は米国経済の拡大に支えられましたが、通貨高が内需の停滞につながり始めると個人消費が減退し、ユーロ圏全体で伸び悩みが顕在化しました。

アジア経済は、中国の経済成長が日本や韓国を初めとする域内貿易の拡大につながり、上向きの成長循環を持続しました。

わが国経済は、米国やアジア経済の拡大から輸出が増加し設備投資も活発化、雇用と所得環境にも改善の兆しがあらわれる中で個人消費が上向くなど、穏やかな回復基調へと転じつつあります。

業界環境

当期の商品先物取引業界は、場勘定決済期限の短縮化（T+1）や、東京工業品取引所にクリアリング・システムが導入され、国際的な電子取引ネットワーク構築により市場のグローバル化が進展、市場改革制度では商品取引所法の改正に向けた一層の取組が進展するなど将来の市場拡大に向けて大きな前進が見られました。

また、新規上場商品関連では、東京工業品取引所、中部商品取引所に軽油が上場されました。

商品市況は、中国需要の拡大から一次産品価格を中心に上昇傾向を辿り、農産物市場が活況を呈したほか、中東情勢の混迷を背景に石油、金市場も注目され、全国市場売買高では、311,670千枚（前期比109.3%）となりました。

営業概況

以上のような状況下において当グループは、相場変動に即した積極的、かつ柔軟な営業活動を展開しました結果、委託売買高は6,158千枚（前期比112.8%）となり、自己売買高を加えた当期総売買高は8,688千枚（同119.8%）となりました。

当期の損益につきましては、営業損益では当社の主力商品である貴金属市場が前年に引き続き活況を呈し、受取手数料は9,206百万円（前期比96.5%）となり好調を持続いたしました。

また、売買損益は512百万円（同52.3%）の利益を計上いたしました。

この結果、連結営業利益1,142百万円（前期比60.1%）、連結経常利益1,204百万円（同64.0%）となり、連結当期純利益は307百万円（同38.1%）となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益995百万円（前年同期比57.6%）の計上や預り委託証拠金の増加並びに社債の発行による収入の増加等の収入要因がありましたが、定期預金等の預入による支出等により前連結会計年度末に比べ2,852百万円の増加（同58.2%）となりました。その結果、資金残高は当連結会計年度末には20,331百万円（同116.3%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益995百万円（前期比57.6%）の計上や預り委託証拠金が増加したこと等により、5,253百万円（同75.4%）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、有価証券の売却による収入や定期預金等の預入による支出があったことにより、2,699百万円（前連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は1,682百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、357百万円（前連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は365百万円）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、好調な輸出に支えられた製造業を中心に民間企業の業績改善が見受けられるものの、中東情勢の悪化に端を発した世界的規模のテロ拡大懸念、米国における大統領選挙結果による政策変更の可能性など海外の不安定要素も多く、個人所得や雇用環境はいまだ厳しいことから、本格的な景気回復には依然として不透明感を残しております。

商品先物取引業界におきましては、テロなどの有事に対する懸念や米国の低金利政策を背景に貴金属市場が活況を呈し、農産物市場も需給ひっ迫感や中国の買付けなどによって取引が活発化した結果、全国市場売買高は過去最高を記録するなど引き続き活況を呈しております。一方、外国企業や証券業者の業界参入が見受けられることや平成17年1月より実施される委託手数料完全自由化により企業競争の激化や業界再編の動きが出ることも予想されます。

こうした環境下において当社は、コンプライアンスの徹底を含めた顧客サービスの充実と預り資産の恒常的な積み増しを図ることで、顧客の信頼確保と強固な財務基盤を構築することが重要な課題だと考えております。インターネット取引ツールの機能強化と利便性の向上を図り、人材の活性化を通じた機動的で柔軟な営業体制を整えることにより競争力を高め、商品ファンド、商品先物取引、外国為替証拠金取引等の商品ラインナップを通じて、お客様の投資ニーズに合わせた資産運用のツールとアドバイスを提供することで投資家層を拡大し、安定した収益体制を確立してまいります。

以上により、次期の連結営業収益は10,660百万円、連結経常利益は1,026百万円、連結当期純利益は408百万円を計画しております。また、当社単独での営業収益は、9,606百万円、経常利益は628百万円、当期純利益は283百万円を計画しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	25,691,761		32,437,745		6,745,984
2. 委託者未収金		444,619		655,730		211,111
3. 有価証券	2	1,557,680		446,303		1,111,377
4. 商品		181,612		388,084		206,471
5. 保管有価証券	2	3,915,111		5,463,673		1,548,561
6. 差入保証金		3,222,672		3,758,957		536,285
7. 未収消費税等		-		8,456		8,456
8. 委託者先物取引 差金		2,799,332		3,172,839		373,507
9. 繰延税金資産		510,890		555,532		44,642
10. その他の流動資 産	4	2,417,380		2,147,814		269,565
11. 貸倒引当金		13,691		24,091		10,399
流動資産合計		40,727,367	72.0	49,011,045	75.7	8,283,678
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	3,677,276		3,705,111		
減価償却累計額		877,543	2,799,733	958,077	2,747,033	52,699
2. 土地	1,2		2,490,466		2,480,642	9,823
3. その他の有形固 定資産		772,583		806,893		
減価償却累計額		410,020	362,562	455,200	351,693	10,869
有形固定資産合 計			5,652,762		5,579,369	73,392
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			77,388		76,664	724
2. ソフトウェア			248,202		575,520	327,318
3. その他の無形固 定資産			6,485		7,813	1,328
無形固定資産合 計			332,075	0.6	659,998	327,922

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,3	1,651,808		2,572,633		920,824
2. 長期保管有価証券		100,000		-		100,000
3. 出資金		626,453		276,608		349,845
4. 長期特定金銭信託等		2,446,193		2,536,105		89,912
5. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,505,192		1,278,456		226,736
6. 長期差入保証金	2	1,015,375		973,231		42,144
7. 会員権		353,129		338,748		14,380
8. 繰延税金資産		1,118,514		469,040		649,473
9. 再評価に係る繰延税金資産	1	1,557,473		1,557,473		-
10. その他の投資その他の資産	1	371,099		318,591		52,508
11. 貸倒引当金		891,180		807,880		83,300
投資その他の資産合計		9,854,059	17.4	9,513,008	14.7	341,051
固定資産合計		15,838,897	28.0	15,752,376	24.3	86,521
資産合計		56,566,265	100.0	64,763,422	100.0	8,197,157

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
流動負債						
1. 委託者未払金		2,215,564		1,805,001		410,563
2. 短期借入金	2	1,536,000		738,252		797,747
3. 一年以内返済予 定の長期借入金	2	467,000		517,250		50,250
4. 一年以内償還予 定の社債	2	100,000		460,000		360,000
5. 未払法人税等		421,034		325,099		95,935
6. 未払消費税等		123,762		34,754		89,008
7. 預り委託証拠金		26,298,356		32,466,123		6,167,766
8. 預り委託証拠金 代用有価証券		3,915,111		5,363,673		1,448,561
9. 未払金		625,253		303,696		321,557
10. 賞与引当金		438,016		326,796		111,219
11. その他の流動負 債		1,128,989		1,313,934		184,944
流動負債合計		37,269,089	65.9	43,654,580	67.4	6,385,490
固定負債						
1. 社債	2	300,000		1,090,000		790,000
2. 長期借入金	2	816,250		1,230,300		414,050
3. 長期借入有価証 券		1,900,000		1,800,000		100,000
4. 退職給付引当金		186,846		256,395		69,548
5. 繰延税金負債		5,769		-		5,769
6. その他の固定負 債		415,664		4,537		411,127
固定負債合計		3,624,531	6.4	4,381,232	6.7	756,701
特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準 備金	4	623,282		822,164		198,881
特別法上の準備 金合計		623,282	1.1	822,164	1.3	198,881
負債合計		41,516,903	73.4	48,857,977	75.4	7,341,073
少数株主持分						
少数株主持分		427,123	0.8	508,573	0.8	81,449

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
資本の部						
資本金	5	3,484,864	6.1	3,484,864	5.4	-
資本剰余金		1,965,719	3.4	1,965,719	3.0	-
利益剰余金		12,453,669	22.0	12,613,489	19.5	159,819
土地再評価差額金	1	2,241,241	3.9	2,241,241	3.5	-
その他有価証券評価 差額金		987,708	1.7	88,931	0.1	898,777
為替換算調整勘定		51,815	0.1	78,360	0.1	26,544
自己株式	6	1,248	0.0	258,667	0.4	257,418
資本合計		14,622,238	25.8	15,396,871	23.8	774,633
負債、少数株主 持分及び資本合 計		56,566,265	100.0	64,763,422	100.0	8,197,157

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業収益								
(1) 商品先物取引事業収益								
1. 受取手数料		9,540,630			9,206,912			
2. 売買損益		980,151			512,433			
3. その他		912,567	11,433,349		930,532	10,649,878	783,471	
(2) その他の営業収益			31,717			103,763	72,046	
営業収益合計			11,465,067	100.0		10,753,642	100.0	711,425
販売費及び一般管理費								
1. 取引所等関係費		303,842			334,712			
2. 人件費	1	4,639,728			4,467,466			
3. 調査費		161,143			186,184			
4. 旅費交通費		257,354			248,608			
5. 通信費		315,102			357,658			
6. 広告宣伝費		385,168			433,442			
7. 地代家賃		698,034			665,230			
8. 電算機費		1,059,766			1,049,721			
9. 減価償却費		178,283			180,357			
10. 連結調整勘定償却額		0			-			
11. 賞与引当金繰入額		438,016			326,796			
12. 退職給付費用		146,404			161,539			
13. 貸倒引当金繰入額		46,386			67,016			
14. その他		933,761	9,562,992	83.4	1,131,969	9,610,703	89.4	47,710
営業利益			1,902,074	16.6		1,142,938	10.6	759,135

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		31,473			28,594			
2. 受取配当金		51,178			47,168			
3. 有価証券売却益		-			8,379			
4. 組合事業投資利益		195,842			170,512			
5. その他		99,751	378,246	3.3	78,887	333,541	3.1	44,704
営業外費用								
1. 支払利息		142,830			166,041			
2. 社債発行費償却		-			36,987			
3. 有価証券売却損		27,809			-			
4. 有価証券評価損		70,459			-			
5. 貸倒引当金繰入額		20,180			10,856			
6. 持分法による投資 損失		39,004			-			
7. その他		96,736	397,020	3.5	58,078	271,964	2.5	125,055
経常利益			1,883,300	16.4		1,204,515	11.2	678,784
特別利益								
固定資産売却益	2	16,126	16,126	0.1	6,641	6,641	0.1	9,485
特別損失								
1. 商品取引責任準備 金繰入額		127,956			198,881			
2. 固定資産売却損	3	41,559			1,754			
3. 固定資産除却損	4	-			9,073			
4. その他		-	169,515	1.4	5,850	215,559	2.0	46,043
税金等調整前当期 純利益			1,729,911	15.1		995,598	9.3	734,313
法人税、住民税及 び事業税		505,794			614,477			
法人税等調整額		271,467	777,262	6.8	25,536	588,941	5.5	188,321
少数株主損益			145,966	1.3		99,299	0.9	46,666
当期純利益			806,682	7.0		307,357	2.9	499,325

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			1,965,719		1,965,719
資本剰余金期末残高			1,965,719		1,965,719
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			11,731,525		12,453,669
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		806,682		307,357	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加		-	806,682	39,336	346,693
利益剰余金減少高					
1. 配当金		74,732		149,423	
2. 役員賞与		-		37,450	
3. 土地再評価差額金取崩額		9,806	84,538	-	186,873
利益剰余金期末残高			12,453,669		12,613,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,729,911	995,598
減価償却費		178,283	180,357
連結調整勘定償却額		0	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		42,557	69,548
貸倒引当金の増減額(減少:)		35,266	72,900
受取利息及び受取配当金		82,652	75,762
支払利息		142,830	166,041
為替換算差額(差益:)		7,602	18,183
有価証券売却損益(益:)		637	8,379
投資その他の資産評価損益(益:)		5,350	-
委託者未収金の増減額(増加:)		625,336	42,420
委託者先物取引差金の増減額(増加:)		641,472	148,296
未収入金の増減額(増加:)		762	77,506
委託者未払金の増減額(減少:)		1,280,588	410,563
預り委託証拠金の増減額(減少:)		5,330,772	6,208,023
たな卸資産の増減額(増加:)		-	206,471
差入保証金の増減額(増加:)		1,704,982	536,285
未払金の増減額(減少:)		206,107	319,927
その他		97,947	72,158
小計		7,253,572	6,051,250
利息及び配当金受取額		74,079	75,269
利息の支払額		145,095	165,782
法人税等の支払額		210,841	707,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,971,715	5,253,303

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		2,241,588	4,190,888
定期預金等の払戻による収入		241,588	290,888
有価証券の取得による支出		1,918,416	359,820
有価証券の売却による収入		2,998,917	1,633,314
有形固定資産の取得による支出		263,778	131,171
有形固定資産の売却による収入		-	20,750
無形固定資産の取得による支出		104,522	436,290
投資有価証券の取得による支出		1,096,157	233,106
投資有価証券の売却による収入		565,035	675,222
出資金の取得による支出		24,746	52,042
出資金の償還による収入		7,314	85,714
その他の投資の増減額 (増加:)		278,800	33,600
その他		124,555	31,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,682,108	2,699,440

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,576,000	5,195,916
短期借入金の返済による支出		5,100,000	5,520,864
長期借入れによる収入		1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出		727,600	508,500
社債の発行による収入		-	1,263,013
社債の償還による支出		1,030,640	150,000
自己株式の取得による支出		878	257,418
配当金の支払額		74,732	149,423
少数株主への配当金支払額		7,650	15,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		365,500	357,423
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,794	59,157
現金及び現金同等物の増減額		4,902,311	2,852,128
現金及び現金同等物の期首残高		12,576,862	17,479,173
現金及び現金同等物の期末残高		17,479,173	20,331,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 在外会社 1社 オカトーショウジ シンガポールプライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 2社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド オカトーインターナショナル(ケイマン)インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 在外会社 1社 オカトーショウジ シンガポールプライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 3社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド オカトーインターナショナル(ケイマン)インコーポレイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 国内会社 1社 株式会社アクシャル・ネットワークス</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド オカトーインターナショナル(ケイマン)インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 3社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド オカトーインターナショナル(ケイマン)インコーポレイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>保管有価証券 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格</p> <p>長期保管有価証券 借入有価証券 借入時の価格</p> <p>特定金銭信託等を構成する信託財産の評価方法 ...時価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物.....18～50年 建物附属設備.....3～42年</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p> 時価のないもの ...同左</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>長期保管有価証券 借入有価証券 同左</p> <p>特定金銭信託等を構成する信託財産の評価方法 ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「商品」は前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商品」の金額は122,296千円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたたな卸資産(59,315千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...325,081千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">679,052千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,414,941</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">412,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,951,041</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">274,092千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の償還分)</td> <td style="text-align: right;">(100,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,283,250</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(467,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747,342</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">639,094千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,434,903</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321,108</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券331,834千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	有価証券	679,052千円	建物	2,414,941	土地	2,444,547	投資有価証券	412,500	合計	5,951,041	リース債務	274,092千円	社債	400,000	(うち1年以内の償還分)	(100,000)	短期借入金	790,000	長期借入金	1,283,250	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(467,000)	合計	2,747,342	有価証券	639,094千円	保管有価証券	1,434,903	投資有価証券	247,111	合計	2,321,108	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...415,466千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,365,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,179,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,989,779</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">113,810千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の償還分)</td> <td style="text-align: right;">(300,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,274,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(430,850)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,560</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">446,303千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,878,700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">378,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703,117</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券379,122千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,365,512千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,179,720	合計	5,989,779	リース債務	113,810千円	社債	300,000	(うち1年以内の償還分)	(300,000)	短期借入金	310,000	長期借入金	1,274,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)	合計	1,998,560	有価証券	446,303千円	保管有価証券	1,878,700	投資有価証券	378,114	合計	2,703,117
有価証券	679,052千円																																																														
建物	2,414,941																																																														
土地	2,444,547																																																														
投資有価証券	412,500																																																														
合計	5,951,041																																																														
リース債務	274,092千円																																																														
社債	400,000																																																														
(うち1年以内の償還分)	(100,000)																																																														
短期借入金	790,000																																																														
長期借入金	1,283,250																																																														
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(467,000)																																																														
合計	2,747,342																																																														
有価証券	639,094千円																																																														
保管有価証券	1,434,903																																																														
投資有価証券	247,111																																																														
合計	2,321,108																																																														
建物	2,365,512千円																																																														
土地	2,444,547																																																														
投資有価証券	1,179,720																																																														
合計	5,989,779																																																														
リース債務	113,810千円																																																														
社債	300,000																																																														
(うち1年以内の償還分)	(300,000)																																																														
短期借入金	310,000																																																														
長期借入金	1,274,750																																																														
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)																																																														
合計	1,998,560																																																														
有価証券	446,303千円																																																														
保管有価証券	1,878,700																																																														
投資有価証券	378,114																																																														
合計	2,703,117																																																														

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,445,133千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">8,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,477,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,923,868</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づき、所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は23,087,804千円であります。</p> <p>イ～八のほか、長期差入保証金(特別担保金)の代用として、有価証券239,534千円を差入れております。</p> <p>3．非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">11,700千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">60,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,363</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式および関連会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>4．商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>5．当社の発行済株式総数は、普通株式9,965,047株であります。</p> <p>6．当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,466株であります。</p>	預金	13,445,133千円	金銭信託	8,001,000	保管有価証券	2,477,734	合計	23,923,868	子会社株式	11,700千円	関連会社株式	60,663	合計	72,363	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,624,497千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">12,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,521,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,147,275</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づき、所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は29,391,912千円であります。</p> <p>イ～八のほか、長期差入保証金(特別担保金)の代用として、有価証券389,850千円を差入れております。</p> <p>3．非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">13,053千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>4．同左</p> <p>5．当社の発行済株式総数は、普通株式9,965,047株であります。</p> <p>6．当社が保有する自己株式の数は、普通株式549,466株であります。</p>	預金	15,624,497千円	金銭信託	12,001,000	保管有価証券	3,521,777	合計	31,147,275	子会社株式	13,053千円
預金	13,445,133千円																								
金銭信託	8,001,000																								
保管有価証券	2,477,734																								
合計	23,923,868																								
子会社株式	11,700千円																								
関連会社株式	60,663																								
合計	72,363																								
預金	15,624,497千円																								
金銭信託	12,001,000																								
保管有価証券	3,521,777																								
合計	31,147,275																								
子会社株式	13,053千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">280,926千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,684,373</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">670,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,639,728</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">16,126千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">34,867千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,559</td> </tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	280,926千円	従業員給与	3,684,373	退職金	3,565	福利厚生費	670,862	合計	4,639,728	投資不動産	16,126千円	建物附属設備	34,867千円	車両	204	器具及び備品	6,487	合計	41,559	<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">254,833千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,537,735</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">674,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,467,466</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,641千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,613千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,073</td> </tr> </table>	役員報酬	254,833千円	従業員給与	3,537,735	退職金	631	福利厚生費	674,267	合計	4,467,466	土地	6,641千円	車両	1,754千円	建物附属設備	7,613千円	器具及び備品	1,459	合計	9,073
役員報酬	280,926千円																																								
従業員給与	3,684,373																																								
退職金	3,565																																								
福利厚生費	670,862																																								
合計	4,639,728																																								
投資不動産	16,126千円																																								
建物附属設備	34,867千円																																								
車両	204																																								
器具及び備品	6,487																																								
合計	41,559																																								
役員報酬	254,833千円																																								
従業員給与	3,537,735																																								
退職金	631																																								
福利厚生費	674,267																																								
合計	4,467,466																																								
土地	6,641千円																																								
車両	1,754千円																																								
建物附属設備	7,613千円																																								
器具及び備品	1,459																																								
合計	9,073																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,691,761千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">211,588</td> </tr> <tr> <td>分離保管に係る金銭信託</td> <td style="text-align: right;">8,001,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,479,173</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	25,691,761千円	預入期間が3か月を超える定期預金	211,588	分離保管に係る金銭信託	8,001,000	現金及び現金同等物	17,479,173	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,437,745千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">105,444</td> </tr> <tr> <td>分離保管に係る金銭信託</td> <td style="text-align: right;">12,001,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,331,301</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	32,437,745千円	預入期間が3か月を超える定期預金	105,444	分離保管に係る金銭信託	12,001,000	現金及び現金同等物	20,331,301
現金及び預金勘定	25,691,761千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	211,588																
分離保管に係る金銭信託	8,001,000																
現金及び現金同等物	17,479,173																
現金及び預金勘定	32,437,745千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	105,444																
分離保管に係る金銭信託	12,001,000																
現金及び現金同等物	20,331,301																

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	4,530,748	3,728,933	801,814	有形固定資産 その他	1,678,724	926,123	752,600
合計	4,530,748	3,728,933	801,814	合計	1,678,724	926,123	752,600
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	483,081千円			1年内	359,489千円		
1年超	379,300			1年超	424,952		
合計	862,381			合計	784,441		
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料	842,245千円			支払リース料	586,153千円		
減価償却費相当額	728,560			減価償却費相当額	521,947		
支払利息相当額	53,391			支払利息相当額	37,718		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日）

連結貸借対照表計上額（千円）	648,711
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）	578

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	28,116	31,559	3,442
小計	28,116	31,559	3,442
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,913,357	1,011,633	901,724
債券			
国債・地方債等	909,777	908,969	808
その他	355,121	200,169	154,952
小計	3,178,257	2,120,771	1,057,486
合計	3,206,374	2,152,330	1,054,043

注1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。
なお、減損金額は、69,881千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄.....全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄.....時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,855,421	3,157	30,967

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

子会社株式および関連会社株式	72,363千円
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	336,082千円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）
債券	
国債・地方債等	908,969
合計	908,969

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,529,338	1,972,976	443,637
小計	1,529,338	1,972,976	443,637
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,052	2,043	9
債券			
国債・地方債等	359,934	359,648	286
その他	256,731	203,212	53,519
小計	618,719	564,903	53,816
合計	2,148,058	2,537,879	389,821

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
750,150	36,085	27,379

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式	13,053千円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	468,002千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)
債券	
国債・地方債等	359,648
合計	359,648

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品関連では貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引、金利関連では金利スワップ取引および金利スワップ取引・通貨スワップ取引の複合商品取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っているほか、通貨や金利の相場変動リスクを回避するため、個別の借入金および社債に対応してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、商品関連では収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。また、金利関連では、外国為替相場変動リスクや金利変動リスク回避のため行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引および金利スワップ取引・通貨スワップ取引の複合商品取引においては、市場金利の変動によるリスクや為替相場による変動リスクを有しておりますが、借入金や社債が有する変動リスクと相殺しており、これによる損益への影響はありません。 なお、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行と行っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、商品関連については、当社の定めるディーリング業務規定に準拠して、ポジション枠による規制およびロスカットラインの設定等により、リスクを一定以下とするよう努めております。 また、金利関連については、借入金および社債発行と一体で取締役会決議または稟議決裁を経ており、デリバティブ取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 国内市場における貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引の評価損益は、金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。 なお、大豆、粗糖等のオプション取引の契約額は、ストライクプライスによる計算上の約定総額であり、リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	先物取引								
	商品								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	3,332,120	-	3,299,471	32,649	10,640,615	-	10,623,619	16,996
	買建	2,702,154	-	2,671,293	30,860	9,463,909	-	9,397,328	66,580
	砂糖市場								
	売建	580,667	-	579,690	977	30,885	-	30,885	0
	買建	433,820	-	424,860	8,960	-	-	-	-
	繭糸市場								
	売建	780	-	741	39	-	-	-	-
	買建	780	-	741	39	-	-	-	-
	水産物市場								
	売建	16,658	-	16,456	202	-	-	-	-
	買建	8,222	-	8,018	204	-	-	-	-
	貴金属市場								
	売建	2,233,782	-	2,214,223	19,559	4,176,985	-	4,174,034	2,950
	買建	1,127,398	-	1,118,134	9,264	2,758,272	-	2,732,665	25,607
	アルミニウム市場								
	売建	1,756,000	-	1,711,500	44,500	3,861,000	-	3,653,000	208,000
	買建	1,756,000	-	1,711,500	44,500	3,861,000	-	3,653,000	208,000
	ニッケル市場								
	売建	8,500	-	10,880	2,380	-	-	-	-
	買建	8,650	-	10,620	1,970	-	-	-	-
	ゴム市場								
	売建	314,790	-	306,244	8,546	182,883	-	183,846	963
	買建	17,092	-	16,419	673	435,884	-	419,165	16,719
石油市場									
売建	5,991,099	-	5,686,255	304,844	6,334,179	-	6,482,231	148,051	
買建	6,107,375	-	5,887,702	219,675	6,893,075	-	6,992,867	99,791	
綿糸市場									
売建	34,650	-	34,650	-	-	-	-	-	
買建	34,650	-	34,650	-	-	-	-	-	

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	天然ゴム指数 市場								
	売建	138,441	-	137,092	1,349	2,368,239	-	2,222,280	145,959
	買建	138,968	-	134,790	4,178	2,493,994	-	2,339,572	154,422
	農産物・飼料 指数市場								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計								
	売建	14,407,490	-	13,997,204	410,285	27,594,786	-	27,369,895	224,890
	買建	12,335,111	-	12,018,729	316,384	25,906,134	-	25,534,597	371,536
	差引計	-	-	-	93,901	-	-	-	146,645
	オプション取引 商品								
	農産物市場								
	売建								
	コール	92,690 (3,341)	(-)	1,934	1,406	2,299,450 (114,180)	(-)	116,080	1,900
	プット	62,790 (2,251)	(-)	1,974	277	2,448,100 (96,012)	(-)	92,065	3,947
買建									
コール	- (-)	(-)	-	-	1,130,000 (34,875)	(-)	48,825	13,950	
プット	- (-)	(-)	-	-	800,000 (2,500)	(-)	250	2,250	
合計									
売建	155,480 (5,592)	(-)	3,908	1,683	4,747,550 (210,192)	(-)	208,146	2,046	
買建	- (-)	(-)	-	-	1,930,000 (37,375)	(-)	49,075	11,700	
差引計	-	-	-	1,683	-	-	-	9,653	
合計	-	-	-	95,584	-	-	-	156,299	

（注） 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

（2）その他

前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものおよびヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。	同左

退職給付

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）

イ．退職給付債務	1,241,468千円
ロ．年金資産	492,173
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	749,295
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	544,224
ホ．未認識数理計算上の差異	18,225
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	186,846
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	186,846

（注）1．子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2．上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金1,554,715千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

イ．勤務費用	74,610千円
ロ．利息費用	35,657
ハ．期待運用収益	15,408
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	6,194
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	146,405

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%（期首時点において適用した割引率は3.0%でしたが、期末時点において再検討を行い、割引率を2.5%に変更いたしました。）
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

イ．退職給付債務	1,224,228千円
ロ．年金資産	454,344
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	769,884
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	498,872
ホ．未認識数理計算上の差異	14,617
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	0
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	256,395
チ．前払年金費用	0
リ．退職給付引当金（ト－チ）	256,395

（注）1．子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2．上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金1,693,056千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

イ．勤務費用	80,143千円
ロ．利息費用	31,034
ハ．期待運用収益	14,765
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	19,775
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	0
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	161,539

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	163,134千円	131,629千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	228,484	207,152
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,900	104,511
商品取引責任準備金損金不算入額	251,052	326,583
受託債務補償基金負担金損金不算入額	20,103	19,624
未払金否認	26,643	33,534
未払事業税否認	37,385	24,975
未実現損益の消去に伴う税効果	14,869	8,222
投資その他の資産評価損否認	96,414	83,804
その他有価証券評価差額金	692,410	61,800
その他	22,005	22,734
繰延税金資産計	1,629,404	1,024,573
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,769	-
繰延税金負債計	5,769	-
繰延税金資産の純額	1,623,634	1,024,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.00%	42.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.94	6.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.62	1.31
住民税均等割等	1.16	2.06
税率変更に伴う調整額	0.62	1.44
法人税等の更正決定に伴う調整額	-	3.41
税効果を認識しない子会社への投資	-	8.46
その他	0.07	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.93	59.15

[前連結会計年度(平成15年3月31日現在)]

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の42%から41%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が27,707千円、再評価に係る繰延税金資産の金額が37,987千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,828千円増加し、当期利益が同額減少、資本の部の土地再評価差額金(借方残高)が37,987千円、その他有価証券評価差額金(借方残高)が16,879千円、それぞれ増加しております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,464.10円 1株当たり当期純利益 77.20円	1株当たり純資産額 1,632.39円 1株当たり当期純利益 28.66円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,429.20円 1株当たり当期純損失 82.03円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損益(千円)	806,682	307,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,450	26,960
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(37,450)	(26,960)
普通株式に係る当期純損益(千円)	769,232	280,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,963	9,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 営業収益明細表

当連結会計年度における商品先物関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

1. 商品先物取引事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
商品先物取引			
国内市場	現物先物取引		
	農産物市場	656,314	128.6
	砂糖市場	27,044	66.7
	繭糸市場	3,610	57.5
	水産物市場	853	1.7
	貴金属市場	3,804,418	88.1
	アルミニウム市場	15,685	210.3
	ニッケル市場	388	221.7
	ゴム市場	318,961	54.6
	石油市場	4,184,603	109.2
	小計	9,011,880	96.4
	指数先物取引		
	天然ゴム指数市場	31,752	50.1
	農産物・飼料指数市場	1,873	71.0
	小計	33,625	50.9
オプション取引			
農産物市場	25,329	105.5	
小計	25,329	89.5	
国内市場計	9,070,834	96.0	
海外市場計	4,720	112.0	
商品先物取引計	9,075,555	96.1	
商品投資販売業			
商品ファンド	131,357	142.7	
合計	9,206,912	96.5	

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
商品先物取引			
国内市場	現物先物取引		
	農産物市場	49,565	24.6
	砂糖市場	11,699	-
	繭糸市場	566	-
	水産物市場	1,241	47.9
	貴金属市場	95,107	-
	アルミニウム市場	10,963	-
	ニッケル市場	55	-
	ゴム市場	52,658	-
	石油市場	384,207	113.2
	小計	392,449	40.5
	指数先物取引		
	天然ゴム指数市場	16,905	28.8
	農産物・飼料指数市場	15	-
小計	16,890	27.2	
オプション取引			
農産物市場	11,245	1,128.0	
小計	11,245	-	
国内市場計	420,584	41.2	
海外市場計	38,209	-	
商品先物取引損益計	458,794	48.4	
商品売買取引	35,204	109.8	
その他	18,433	2,089.4	
合計	512,433	52.3	

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
商品投資顧問料	594,193	83.9
商品ファンド管理報酬	336,339	164.7
合計	930,532	102.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

二．その他の営業収益

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
為替取引委託手数料	97,368	1,063.0
純金およびプラチナ積立収益等	6,395	28.4
合計	103,763	327.1

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

ホ．商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

市場名	委託		自己		合計		
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
現物先物 取引	農産物市場	472,083	147.4	332,828	138.7	804,911	143.6
	砂糖市場	37,124	89.0	8,791	73.3	45,915	85.5
	繭糸市場	7,218	128.5	1,610	131.8	8,828	129.0
	水産物市場	1,993	1.1	1,006	1.5	2,999	1.2
	貴金属市場	1,512,157	130.8	529,201	116.9	2,041,358	126.9
	アルミニウム市場	27,185	159.8	36,740	259.0	63,925	204.9
	ニッケル市場	241	267.8	20	1.0	261	12.0
	ゴム市場	256,130	75.5	33,764	48.4	289,894	70.9
	綿糸市場	-	-	1,500	62.5	1,500	62.5
	石油市場	3,788,913	113.7	1,555,101	172.2	5,344,014	126.1
	小計	6,103,044	113.3	2,500,561	141.8	8,603,605	120.3
指数先物 取引	天然ゴム指数市場	41,761	73.5	6,084	39.0	47,845	66.0
	農産物・飼料指数市場	4,089	168.8	90	3.4	4,179	82.4
	小計	45,850	77.4	6,174	33.8	52,024	67.1
オプション 取引	農産物市場	9,558	100.9	23,087	231.2	32,645	167.8
	砂糖市場	-	-	456	18.6	456	11.0
	小計	9,558	85.7	23,543	189.3	33,101	140.3
合計	6,158,452	112.8	2,530,278	141.0	8,688,730	119.8	

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

(単位：枚)

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		委託売買高	割合(%)	委託売買高	割合(%)
東京工業品取引所	ガソリン	911,073	16.7	1,303,657	21.2
東京工業品取引所	白金	444,731	8.1	853,606	13.9
東京工業品取引所	灯油	486,972	8.9	813,232	13.2
中部商品取引所	灯油	919,050	16.8	805,152	13.1
中部商品取引所	ガソリン	935,663	17.1	732,276	11.9

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金は1kg、とうもろこしは100トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

へ．商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位：枚)

市場名		委託		自己		合計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物 取引	農産物市場	19,498	154.3	16,451	355.2	35,949	208.2
	砂糖市場	1,821	183.9	29	3.0	1,850	93.9
	繭糸市場	256	150.6	14	4.4	270	55.1
	水産物市場	26	6.5	-	-	26	3.6
	貴金属市場	59,045	170.3	4,789	177.5	63,834	170.8
	アルミニウム市場	577	118.2	4,000	200.0	4,577	184.0
	ニッケル市場	75	375.0	-	-	75	187.5
	ゴム市場	3,964	93.8	406	-	4,370	103.4
	石油市場	48,440	58.1	16,005	96.1	64,445	64.5
		小計	133,702	97.7	41,694	150.4	175,396
指数先物 取引	天然ゴム指数市場	320	26.3	1,676	1,396.7	1,996	149.3
	農産物・飼料指数市場	87	54.0	-	-	87	54.0
		小計	407	29.5	1,676	1,396.7	2,083
オプション 取引	農産物市場	1,413	988.1	3,467	2,988.8	4,880	1,884.2
		小計	1,413	988.1	3,467	2,988.8	4,880
合計		135,522	97.9	46,837	167.5	182,359	109.6